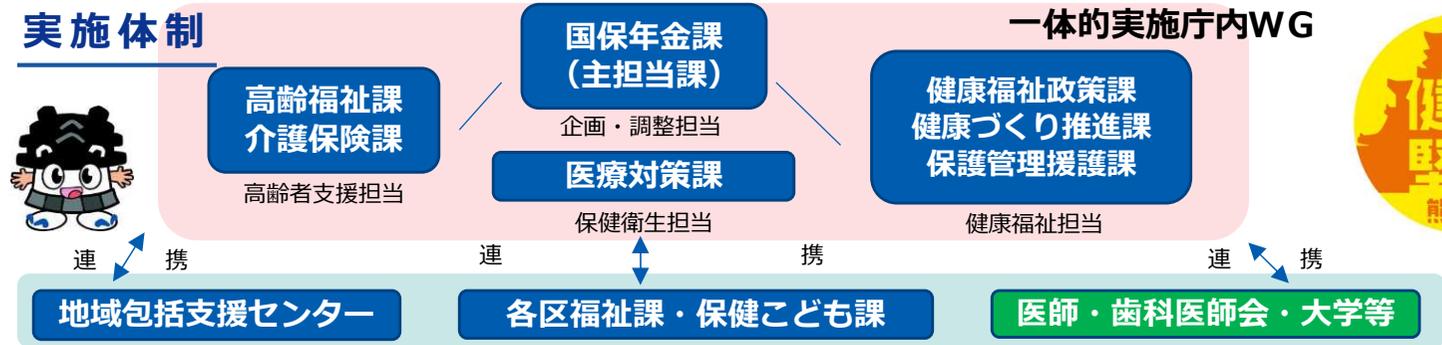


熊本県熊本市 一効果的なデータ活用・庁内連携で実現する高齢者支援の充実一

市の概況(令和6年4月1時点)		
人口		728,677人
高齢化率		27.4%
後期被保険者数		104,051人
日常生活圏域数		27圏域

実施体制



取組の経緯

- 健康、医療及び介護の各分野において、以前から、各課で健康増進、生活習慣病予防、介護予防に取り組んでいたが、各課の既存事業の情報共有や市が保有するビッグデータの分析や活用、市民との健康課題の共有が不十分であること、健康増進活動に取組む地域や人が固定化しつつあることなどが課題であった。
- 新型コロナウイルス感染症予防で外出を自粛する高齢者の疾病の重症化やフレイルリスクが高まることが懸念されたため、令和3年度から、庁内一体となった高齢者の支援体制づくりに取り組むこととなり、一体的実施事業を開始。
- R3年度は5圏域、R4年度は10圏域、R5年度は15圏域をモデル圏域に選定し、実施圏域を段階的に拡大。R6年度からは市内全27圏域で本事業に取り組んでいる。

企画調整・関係機関との連携

- 庁内連携
 - 関係課(全体)で実施する「庁内連携会議」(年2回)の中で一体的実施の取組の周知、報告、意見交換を行っている。
 - 各計画との整合性を図り、各課の既存事業を整理、連動させることで、効果的に高齢者支援を推進していくため、高齢者支援に関する主務関係課で「一体的実施庁内WG」を構成し、課を超えた業務の横連携を図っている。
- 医療関係団体等との連携
 医師会等には、事業の周知、啓発協力(骨折予防)依頼等を行っている。
- 熊本大学(整形外科)との連携
 骨折予防に関して、大腿骨骨折リスク判定ツールの提供や研修会の講師として支援を受け、連携を図っている。

ハイリスクアプローチ

- フレイル予防
 健診結果から低栄養、口腔及び身体的フレイルのリスクのある対象者を抽出し、短期集中予防サービスの利用勧奨をしている。また、地域包括支援センターと連携し、対象者が利用を希望する場合、スムーズに利用申請手続きにつながるよう工夫している。
- 生活習慣病重症化予防(糖尿病性腎症等)
 国保において糖尿病の医療費が高い課題を踏まえ、糖尿病性腎症予防のためにHbA1c基準該当者を対象とし、通知、訪問等にて医療機関への受診勧奨と保健指導を実施。
- 骨折予防対策
 熊本県後期高齢者医療広域連合が示した貧血と骨折の相関を踏まえ、貧血がある者へ通知、訪問等にて、医療機関への受診勧奨や転倒・骨折予防を踏まえた保健指導を実施。予防的に介入を行うため、BMI値や体重減少の有無に関わらずHb11g/dL未満を対象としている。訪問時は握力測定や開眼片足立ちを実施することで、対象者自身が転倒、骨折リスクを認識し、行動変容や自己管理ができるよう促している。

ポピュレーションアプローチ

- 健康教育・健康相談
 通いの場において、体力測定や後期高齢者の質問票等を活用し、参加者の健康状態の把握やフレイル予防や骨折予防等の普及啓発活動及び参加者の状況に応じた健診・医療受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を行っている。
- より具体的に健康状態を把握するため、体力測定結果とアンケート結果(後期高齢者の質問票等)を組み合わせ、フレイルリスク等を判定し、本人へ結果返却している。
- 併せて、体組成測定、大腿骨骨折リスク判定ツール等の活用をすることで、本人が網羅的に健康状態を知り生活改善を行うきっかけづくりを行っている。
- また、通いの場ごとの集計結果を提示することで、継続した健康づくり活動の意義を感じてもらえるよう働きかけている。



熊本県熊本市

事業結果と評価概要（令和5年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスクアプローチ	低栄養	130人	14人	短期集中予防サービスを利用した人数（割合）	14人（うち栄養改善プログラム利用者13人（93%））
	口腔機能低下防止	565人	37人	①短期集中予防サービスを利用した人数（割合） ②歯科口腔健診受診率	①37人（うち口腔機能向上プログラム利用者22人（59%）） ②40人（7%）
	身体的フレイル予防	293人	15人	短期集中予防サービスを利用した人数（割合）	15人（うち運動機能向上プログラム利用者15人（100%））
	重症化予防	1,488人	549人	①医療機関受診人数（割合） ②生活習慣改善人数（割合） ③通いの場利用人数（割合）	評価実施者494人のうち ①466人（94%）、②456人（92%）、③230人（47%）
	健康状態不明者	1,939人	108人	①アンケート調査・個別支援・健診受診等いずれかの方法で健康状態等を把握した人数（割合） ②健診受診につながった人数（割合）	①346人（18%） ②受診券発行1726人のうち51人（3%）
	骨折予防	38人	25人	①運動開始・継続人数（割合） ②おすすめした運動開始人数（割合） ③食習慣改善開始・継続人数（割合）	評価実施者20人のうち ①17人（85%）、②7人（35%）、③12人（60%）
ポピュレーションアプローチ	その他複合的取組	-	723人	①健康教育実施前後のフレイルの認知率の変化 ②フレイル状態にある者が短期集中予防サービスを利用した人数（割合）	①実施前65%、実施後93% ②利用基準該当者70人のうち1人（1.4%）

- ・ハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチともに、単発での保健指導だけでなく、関係機関と連携して既存の介護予防事業（短期集中予防サービス等）と連動させることに重点を置き実施している。
- ・令和5年度は後期高齢者健診や医療レセプト、介護データを基に疾病別の医療費や患者数、重症度別の分析を行い、分析結果を庁内外の関係部署と共有した。その結果、骨折が本市の高齢者の健康課題であることを共有することができ、令和6年度から全庁的に骨折予防の啓発を強化することとした。
- ・健康課題である骨折予防の周知啓発のため、市政番組（テレビ・ラジオ）、市政だよりの特集ページ、市公式LINEを活用している。また令和5年度末までに一体的実施庁内WGでデータ分析結果を掲載した骨折予防啓発リーフレットを作成し、令和6年度から関係部署で同啓発媒体を活用して周知をすることで、印象に残りやすいよう工夫している。

課題・今後の展望

- ・健康状態不明者への対策については、現在アンケート調査や訪問での個別支援で取り組んでいるが、全体像把握のため、令和7年度からは個別訪問対象者を拡大する等アプローチ体制を強化し事業を実施する（委託）。
- ・保健事業から介護予防事業（短期集中予防サービス）へつなぐに当たっては質問票だけでなく基本チェックリストを活用することで、地域包括支援センターの負担軽減と介護予防事業の利用拡大につなげたい。